

エチオピア経済月報(2023年5月)

主な出来事

- 財務相、現時点では為替自由化や通貨切り下げの具体的な計画はないと強調
- EIH、エチオピア証券取引所に75%の株式を上場する準備を完了
- 財務省、国営製糖企業への入札を行う企業の募集を開始
- UNOCHA、エチオピアに流入するスーダン難民は13万人と予想
- 財務省、北部紛争によりGDPは25.9%縮小と発表

1. 経済全般・財政・金融

- 労働技能省(MoLS)は今後5年間で50万人以上の現役・熟練労働者を様々な国へ海外就職させるべく取り組んでいると発表した。(13日、Herald)
- 内部関係者や政府関係者は、不正なオフショア市場で活動する外国送金業者によって潜在的な送金額である数十億ドルがエチオピアに届いていないと主張する。(20日、Reporter)
- 財務省は、物品切手と高度な物品管理システムの導入により、物品税収入を3~4倍に増やす計画を発表した。(20日、Reporter)
- アハメド財務相は、現在のところ為替自由化や切り下げの計画はないことを強く示唆した。(22日、Capital)
- エチオピアとウクライナは、両国の経済関係を強化するために二国間の貿易慣行を監督し強化する共同貿易委員会を設立する。(27日、Reporter)
- エチオピア国立銀行(NBE)の政府に対する債権総額は、直接前渡金(DA)の長期国債への転換により、6分の1以下に激減した。(29日、Capital)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 第3四半期末までに商業銀行から製造業者に融資されるはずだった200億ブル(530億円)の融資のうち、製造業者に融資されたのはわずか33億ブル(88億円)だった。(13日、Reporter)
- Safaricom Ethiopiaの親会社が損失を計上し、純利益が前年度比10.6%減の620億KSh(4億5,450万米ドル)となり、経営陣は新たな資本を狙うと語った。(13日、Reporter)
- エチオピアの国会議員は、採掘許可と採掘会社の収入から地域州が受け取る持分の割合を増やすため、採掘法草案の変更を求めている。(13日、Reporter)
- Ethiopian Investment Holdings(EIH)がエチオピア証券取引所(ESX)に75%の株式を上場する準備を完了したと発表した。(16日、Reporter)
- 米国議会議員は、政府がティグライ州における人道的援助不正利用を調査するまで同国をアフリカ成長機会法(AGOA)の貿易特惠から除外したままにすることを望んでいる。(20日、Reporter)
- ニヤラ・モーターズは、エチオピアに日産車の組立工場を建設するための土地を確保したと発表した。(20日、Reporter)
- エチオピア航空は、2023年の世界で最も急速に成長する航空会社ブランド10社の第1位になったと、ブランド・ファイナンスが発表した。(20日、Herald)
- 貿易・地域統合省(MoTRI)は、貿易自由化を見据えて史上初の貿易、品質、家畜取引政策を起草した。(22日、Capital)
- エチオピア国立銀行(NBE)の理事会は、兌換保証と公布改正の形で戦略を整え、国の重要なメガプロジェクトに民間投資を促す。(22日、Capital)
- 財務省は、民営化プロセスが重要な段階を迎えていることから、国営製糖企業への入札を行う投資家の募集を開始した。(23日、Daily Monitor)

- アブダビに本社を置く通信会社 Etisalat Group はエチオピア市場への参入に意欲を示しており、同社の CEO は財務大臣と会談を行った。(25 日、Daily Monitor)
- 皮革・皮革製品産業研究開発センターは、今年度(当館注:エチオピアの会計年度は7月始まり)最後の 10 ヶ月間に皮革・皮革製品の輸出で 2,700 万ドル以上を確保したと発表した。(27 日、Herald)

3. 農業

- エチオピア森林開発(EFD)は、エチオピアのグリーン・レガシー(緑の遺産)で今年の雨期には、65 億本の苗木を植えることを構想していると報じた。(24 日、Herald)
- 農業変革研究所(ATI)は、農業食品のレジリエンスのために科学研究を活用するフォーラムを開催した。(29 日、Capital)

4. 工業・運輸

- 航空会社グループである国際航空運送協会(IATA)は、アディスアベバでグローバル航空グループ・フォーカス・オン・アフリカ会議開催すると発表した。(15 日、Monitor)
- Ethio-Djibouti Railway S.C.(EDR)は、今年度の 9 ヶ月間で 156 万トン以上の物資を輸送し、7 億 9800 万ブル(約 21 億円)を節約したと発表した。(30 日、Herald)

5. その他

- エチオピア保健省(MoH)は、トラコーマによる失明を抑制するため、2016 年以來 85 万 8,000 件以上の眼科手術を実施してきたことを明らかにした。(11 日、Herald)
- 国際通貨基金(IMF)は、エチオピアの債務再編要求が実現する前に、債権者の保証が必要であると述べた。(13 日、Reporter)
- 国連人道問題調整事務所(UNOCHA)は、スーダンの紛争から逃れてきた 13 万人のスーダン難民がエチオピアに到着する見込みであると発表した。(13 日、Reporter)
- 国家災害リスク管理委員会(NDRMC)は、WFP と USAID に書簡を送り、ティグライへの食糧援助の再開を依頼した。(13 日、May)
- 日本大使館は、干ばつと洪水の被害を受けた地域社会のためにエチオピアに 5,700 トンの米を手渡した。(16 日、Monitor)
- 教育省(MoE)は、「早期学習と質の成果の測定(MELQO)」と題する調査を開始し、4 年生と 8 年生の全国学習アセスメントを開始した。(16 日、Herald)。
- 保健省によるとエチオピア南部でコレラが急速に拡大しており、対応が不十分であることが判明した。(20 日、Reporter)
- 財務省によると、エチオピア北部での戦争のため、GDP は 25.9%縮小し、紛争の影響を受けた地域では 300 万人が絶対的貧困ラインを下回っている。(20 日、Reporter)
- 国家対話委員会(ENDC)は、予定されている国民対話の議題を作成するため、国民からの情報収集を開始した。(21 日、Monitor)
- 教育省は、近隣諸国からの 173,000 人以上の難民生徒が、エチオピアの地域行政の後援の下、学校に入学していることを明らかにした。(27 日、Reporter)
- エチオピアのオンブズマン機関は、ティグライの学校は廃墟と化し、3,846 人の生徒と教師が紛争で殺害されたと発表した。(27 日、Reporter)
- ティグライ保健局は、和平合意後 2 ヶ月で乳幼児と妊産婦のワクチン接種率が 83%に達したことを明らかにした。(28 日、Herald)
- 米国国際開発庁(USAID)は、エチオピア障害者開発センター(ECDD)と協力し、Bole 製造技術専

- 門学校で 700 人以上の障害を持つ若者の技能訓練を修了したと発表した。(31 日、Herald)
- 日本政府の支援により NGO グッドネーバーズ・ジャパンは、ゲデオと西グジで「生計と社会的結束の促進を通じた持続可能な平和構築」プロジェクトを開始した。(31 日、Herald)